

資料2 赤沢地区の津波対策（対応策の抽出（具体化）と優先順位づけ）

課題		担当	短期的対策（2～3年）	中期的対策（10年以内）	長期的対策	備考
ハード対策	護岸かさ上げ	伊東市	・赤沢護岸波返し開口部の改良(H-1) ・赤沢護岸の耐久性診断調査(H-2)	・赤沢護岸の改良（調査結果による）(H-2)		・レベル1津波による浸水被害を防ぐための護岸整備（かさ上げ）は当面実施しない。 ・赤沢護岸波返し開口部及び耐久性診断については、赤沢区と協議しながら検討していきます。
	避難路	伊東市		避難路の整備(S-1)		・避難路が市が管理する道路になっている箇所については、地元と優先順位を協議しながら整備していきます。 ・避難路が民地になっている箇所については、市では整備できませんが材料（手すりのパイプ等）を支給することは可能です。
ソフト対策	・ガード（国道135号のボックスカルバート）の耐震性が心配	県	・定期的な道路パトロール実施			・小規模なボックスカルバートは地震の影響を受けにくいと考えられています。 ・道路の長寿命化計画で適切に維持管理していきます。
	・家屋、ブロック塀の倒壊	伊東市	・無料耐震診断、耐震補強費用補助制度、ブロック塀撤去改良費用補助制度の利用促進			
	避難路（照明）	伊東市	・街灯の新設及びLED化に対する補助(S-2)			・町内会での設置となります。 ・ソーラー式街灯は協議が必要となります。
	情報連絡（事前準備）	伊東市	・津波避難計画作成			
	・津波浸水区域・津波避難ビル等の周知	伊東市	・総合防災ガイドブック（ハザードマップ）全戸配布			・平成28年3月配布済み ・随時更新
	・災害弱者対策	伊東市	・避難行動要支援者避難支援計画（個別計画）の作成			・市・自主防・民生委員等
	・自主防災会ごとの津波避難行動計画作成	民間	・自主防災会ごとの津波避難行動計画作成			・作成支援（伊東市）
情報連絡（発災後）	伊東市	・Jアラート（全国瞬時警報システム）の活用 ・沿岸部等の同報無線のデジタル化 ・同報無線とその他の情報伝達手段（メールマガジン、ケーブルテレビ、FMラジオ、エリアメール）の自動連動化			・整備済み（伊東市）	
・安否確認手段の整備	民間	・「災害用伝言ダイヤル171」の活用 ・家族間・近所であらかじめ取り決め			・活用方法等の周知（伊東市）	